



NPO インターンシップに関する 調査報告書

2023年3月

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構
NPO 法人アクションポート横浜

1、要旨

【調査活動について】

今回、今後、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（以下、JANPIA）の事業の一つとしてNPOインターンシップ・プログラムを導入する可能性を探る調査を行った。ここでのインターンシップ・プログラムの定義は、「主に大学生・大学院生がNPOで最低10日間（2週間）以上のインターンシップ（就業体験）を行うことのできる、何らかのコーディネート機能を有するプログラム」としている。

調査の目的は、「JANPIAの助成先である資金分配団体・実行団体で、大学生・大学院生等が一定期間のインターンシップを実施することを通じて、各団体と学生の双方にとって将来につながる多様な関係性やキャリアを築くための、NPOインターンシップ・プログラムとはどのようなものか」。そして、「NPOインターンシップ・プログラムを通して、JANPIAがソーシャルセクターの人材育成を行うことの価値と可能性は何か」とした。

そのために、大学生と大学院生を対象とした「NPOインターンシップに関するアンケート調査（以下、学生アンケート）」、「休眠預金の実行団体・資金分配団体を対象とした団体アンケート（以下、団体アンケート）」、「休眠預金の実行団体・資金分配団体を対象とした個人アンケート（以下、団体スタッフアンケート）」、及び「JANPIAインターンシップに関する団体ヒアリング（以下、団体ヒアリング）」の4種類の調査活動を行っている。

【各調査活動の所感と、期待されるプログラム内容】

調査を実施するにあたり、資金分配団体や実行団体の活動場所、地域による大学の有無などで地域差が大きいとが予測されたこと、全国規模の調査を行う調査設計ではなかったことから、主な調査場所を関東圏（東京、神奈川を中心）、関西圏（大坂、京都、神戸）、福岡・北九州の3エリアとした。しかし、結果的に資金分配団体や実行団体からの回答が全国に分散していたことから、調査結果分析はこの3エリアにこだわらない形に変更している。

1) 学生アンケート

アンケートは、大学やNPO法人などを經由することでNPO活動もしくはインターンシップ、ボランティア活動に多少かかわりのある学生を対象に行った。そのため、まったくそれらにかかわりのない学生はほぼ回答者に含まれていない。ボランティア活動や企業インターンシップとは違い、NPOインターンシップの社会的な認知度がまだ高まっていない現状では、このような大学等との連携は必須条件の一つであると考えられる。

学生がボランティアを志す動機として「人の役に立ちたい、社会に貢献したいから」を54.9%が選択したのに対して、インターンでは35.1%だった。一方で、志す動機の回答が「就職活動に役立ちそうだから」では、ボランティアを志す動機では2割程度、インターンシップでは約3割と逆転している。このことから、インターンシップとボランティアについては、それぞれを志す動機が違うことが分かる。また、インターンシップを志す動機として卒業後、仕事で関わりたい人が多いことから、ソーシャルセクターにおけるキャリア形成支援や人材輩出を目的とする場合には、ボランティアよりもインターンシップが適していると考えられる。

今回のアンケートは3エリアでのみ行い、インターンシップ参加の割合は関西（6.25%）、九州（6.38%）に比べて関東（37.4%）が高い結果となった。このことから実習先やインターンシップ・プログラムは関東の方が充実しているということ、またそれゆえに参加意向も高くなっていることが伺えるが、母集団の偏りに起因する可能性もあるため、この結果のみから明確なことは言えない。実際に地域を限定する際には、再度の調査が必要である。

2) 団体アンケート

団体アンケート及び団体スタッフアンケートは、JANPIA を経由して資金分配団体と実行団体へメールで依頼するかたちで行った。回答における団体の規模や地域性などは分散されているため、今回は規模や地域性における分析は行っていない。

資金分配団体と実行団体は全国に存在し、その活動分野、持っている機能、地域特性は多様であるため、均一的なインターンシップ・プログラムを作成することは適切でない。特に、大学の数が多く NPO やソーシャルビジネスに関する授業も多い都市部の団体と、若者の流出と地域の社会関係資本の再構築が課題となっている地方の団体では、インターンシップ・プログラムに求める意味合いも大きく異なっている。

回答 53 団体のうち、72%がインターンの受け入れを経験し、特に資金分配団体では受け入れをしている割合が大きい。このことから全体としてインターンシップ受け入れに対する理解はすでに存在していると思われるが、団体の考える課題として、①学生とのマッチング、②適切なプログラム設計、③期間中のコーディネート、④資金的な負担などがある。プログラムを設計するには、この4点への対処が必要である。

インターンシップの受け入れについては、「積極的に受け入れたい」(30%)、「体制やサポートがあれば受け入れたい」(56%)を合わせると86%が受け入れに前向きである。その目的は「ステークホルダーの拡充・啓発」が多く、中でも「将来の雇用」と「人材育成力の強化(組織力強化)」の意向が強い。このことから、プログラム作りにおいては団体の人材育成や採用を意識することが必要と考えられる。

JANPIA がインターンシップ・プログラムを導入することについては、58パーセントが前向きであることから、団体のニーズや現状に合わせたプログラムを作ることができれば、今後のインターンシップ・プログラム実施の可能性は高い。

3) 団体スタッフアンケート

アンケートの傾向から、団体スタッフの多くはソーシャルセクターでのボランティアもしくはインターンの経験があり、その経験は現在の仕事に役立っていると感じている。NPO インターンシップについても前向きな回答が多い。ただし、NPO インターンシップは近年になって成長している分野であるため、現職の前にソーシャルセクターでの経験を得た時期は「社会人時代」が最も多くなっている。活動経験がなかった層では、「機会・情報がなかった」という回答が多く、身近な場所に体験できる機会を作ることが求められている。

経験者の多くは、ボランティアもしくはインターンが現在の役に立っていると感じており、かつ学生にも勧めたいと考えている。このことから、ソーシャルセクターでのキャリア形成において、学生あるいは若年時の活動経験は有用と考えられる。その際に、どのようなプログラムが望ましいかという質問に対しては、「セクターや社会課題の実態を学生が体験する(24人、52.2%)」が最多で、「一定の期間・責任ある仕事を体験するプログラム(14人、30.4%)」が続いている。

団体スタッフとして、またインターンシップもしくはボランティア体験者として考える NPO インターンシップ・プログラムに重要な条件は、「団体側での受け入れ体制や設備」が最多で、「団体と学生の間にいるコーディネート機能」、「学生側の社会人常識や団体情報などの事前勉強」が続いている。この3点は、プログラム形成を行う際に特に留意すべき点と考えられる。

4) 団体ヒアリング

団体ヒアリングは、実行団体へ行ったため、フードバンクや子ども食堂等、食支援に関する分野での違いを把握はできていない。

4 団体はともに、インターンシップは学生に対しての学習効果やスタッフによる指導の必要性があるなど、ボランティアとは別の仕組みであることへの理解を持ち、条件的に可能なら積極的に受け入れたいという意識だった。インターンシップを受け入れる仕組みを持っている団体はなかった。

ヒアリングを行った団体は、すべて何らかのネットワークもしくはコーディネート機能を持っている。これらの団体は、自身がインターンシップを受け入れる可能性に加えて、地域内もしくは分野内でインターンシップ実施に必要な情報や関係性、コーディネート能力をすでに持っている可能性が高い。

一方で、そのように類似した性質を持った資金分配団体と実行団体の関係性においては、インターン実施の際に単純な紹介以上の行為を行うことは難しいとの意見もあった。

また、地方と都市部を問わず、学生だからこそインターンシップ等を通して社会課題やそれに基づく地域事業にコミットすることは重要であるという意見だった。特に地方では若者離れと少子化の流れが大きく、NPO もそこに対処することが求められている中で、インターンシップによって地域を離れた学生が再び地域社会とのかかわりを持つことの可能性を語っていた。

4 団体ともに、現在の学生は資金的に余裕のない場合が多く、インターンシップを実施する際に交通費負担をすることが望ましいという意見だった。

2-1、調査の目的

【アンケートの目的】

JANPIA の事業の一つとして、NPO インターンシップを導入する可能性を探るためのアンケート調査を実施する。アンケートの目的は、JANPIA の助成先である資金分配団体・実行団体で大学生・大学院生が一定期間のインターンシップを実施することを通じて、各団体と学生の双方にとって将来につながる多様な関係性やキャリアを築き、JANPIA が今後インターンシップを活用したソーシャルセクターの人材育成モデルを構築するための情報を把握することとする。

【ここでのインターンシップ・プログラムの定義と目的】

主に大学生・大学院生が NPO で最低 10 日間（2 週間）以上のインターンシップ（就業体験）を行うことのできる、何らかのコーディネート機能を有するプログラムを指す。

学生に対しては、企業インターンシップのような直接的な就職目的ではなく、社会的事業を行っている NPO 事業の体験を通じて、長期的な視点での重層的なかかわり（起業、就労、パラレルワーク、プロボノ、ボランティア、利用者など）のきっかけを生むプログラムを目指す。インターンシップにおける報酬、活動支援金、大学の単位の有無は問わない。

受入団体に対しては、JANPIA（+アクションポート横浜）の持つインターンシップ・プログラムを通じて、ネットワークやコーディネート機能、資金（例：助成金の一部を学生の交通費に充当）などを活用することができインターンシップの受け入れが容易となること、学生を継続的に受け入れることのできる素地を、団体内や地域社会などで形成可能なプログラムを目指す。

2-2、調査の方法

①学生アンケート

調査名：NPO インターンシップに関するアンケート調査

対象者：NPO、もしくは NPO インターンシップに関心のあるエリア内の学生（大学生、大学院生を想定）

調査方法：オンライン調査

実施期間：2022 年 12 月 15 日（木）17:00～2023 年 1 月 20 日（金）17:00

内容：実行団体、大学の存在などのインターンシップに必要な要件を満たす 3 エリアを設定し、大学生・大学院生を対象としたアンケート調査を行う

<アンケート配布・依頼先>

- 1) 関東：青山学院大学、神奈川大学、桜美林大学、明治学院大学、武蔵野大学、上智大学、アクションポート横浜 他
- 2) 関西：龍谷大学、大谷大学、関西学院大学 他
- 3) 福岡：北九州市立大学、福岡大学、筑紫女学院大学、西南学院大学 他

②団体アンケート

調査名：NPO インターンシップに関するアンケート調査

対象者：団体の代表者、回答可能な方

調査方法：オンライン調査

実施期間：2022年12月20日（火）9:00～2023年2月7日（火）17:00

内容：実行団体へアンケート調査を行う（法人格は問わない）

③個人アンケート

調査名：NPO インターンシップに関するアンケート調査

対象者：休眠預金活用の担当者に限らず、幅広く団体内にお声がけをいただく

調査方法：オンライン調査

実施期間：2022年12月20日（火）9:00～2023年2月7日（火）17:00

内容：実行団体で勤務する個人に対して、アンケート調査を行う

④団体ヒアリング

<団体の選定方法>

アンケートに回答いただいた団体のうち、資金分配団体2団体、実行団体2団体へヒアリングを行うこととした。一つは、「フードバンク or 食支援」というテーマの中での資金分配団体である「全国食支援活動協力会」、その実行団体である「寺子屋方丈舎（ふくしまこども食堂ネットワーク）」の組み合わせとした。もう一つは、地域社会の中における資金分配団体と実行団体とした。資金分配団体は「長野県みらい基金」、資金分配団体の推薦を受けた実行団体「フードバンク信州」の組み合わせとした。

<ヒアリング方法>

オンライン（各1時間）

<ヒアリング実施者>

芥田真理子氏、加藤剛氏、山下裕子氏（JANPIA）、高城芳之、奥田裕之（アクションポート横浜）

<ヒアリング団体>

- 1, 認定 NPO 法人 フードバンク信州
日時; 2 月 28 日、 対象者; 美谷島越子氏(フードバンク信州副理事長兼事務局長)
属性; 実行団体
- 2, 公益財団法人 長野県みらい基金
日時; 3 月 2 日、 対象者; 高橋潤氏(長野県みらい基金理 事長)
属性; 資金分配団
- 3, NPO 法人寺子屋方丈舎 /ふくしまこども食堂ネットワーク
日時; 3 月 2 日、 対象者; 江川和弥氏(寺子屋方丈舎理事長、ふくしまこども食堂ネットワーク代表)
属性; 実行団体
- 4, 一般社団法人 全国食支援活動協力会 (社会福祉法人ふきのとうの会)
日時; 3 月 3 日、 対象者; 平野覚治氏(全国食支援活動協力会専務理事、ふきのとうの会理事長)
大池 絵梨香氏(全国食支援活動協力会)
属性; 資金分配団体

2-3 調査概要

①学生アンケート (回答者数 : 338 人)

- ・ NPO の活動に関心を持った動機として、「高校や大学の授業・ゼミを通じて」(79.2%)が全体の 8 割弱を占めている (Q3 参照)
- ・ インターンシップ参加者の 25 名/57 名 (44%) は NPO のテーマに関心を持って参加している (ボランティアは 40 名/90 名 (44%) (Q5-4 参照)
- ・ ボランティアは「人の役に立ちたい、社会に貢献したいから」を 54.9%が選択したのに対して、インターンは 35.1%であった。「就職活動に役立ちそうだから」の選択はインターンシップを経験した学生の方が多い。(Q5-4, Q7-4 参照)
- ・ インターンシップの実施形態は、全体の 89.5%が大学の授業か NPO や企業等民間団体が主催するプログラムであり、コーディネートのある実習に参加している。このことは参加者の満足度が高い (「満足」と「どちらかと言えば満足」合わせて約 9 割) ことと関係していると推測される。(Q5-8 参照)
- ・ 卒業後の NPO との関わりについては「ボランティアやプロボノとして NPO の活動に関わりたい」(113 人、33.4%)が最多で、「大学卒業後に NPO の活動に関わることはないと思う」(104 人、30.8%)、「仕事を通じて NPO の活動に関わりたい」(100 人、29.6%)と続く。(Q10 参照)

②団体アンケート (回答数 : 53 団体)

- ・ 団体の 72%がインターンの受け入れを経験している。((1) 参照)
- ・ インターン実施上の課題は「学生募集・マッチングの課題」「プログラム設計」「学生フォローアップ」「受入体制作り」に分類できる。((2)-5 参照)
- ・ 受け入れに関しては「積極的に受け入れたい」(30%)、「体制やサポートがあれば受け入れたい」(56%)を合わせると 86%が受け入れに前向きである。((4) 参照) また、受入を考えていない団体の理由を見ると「必要性を感じないから」は 0%で、「事業内容にその余裕がない」(18%)「担当するスタッフの余裕がない」(27%)「手間がかかりすぎる」(27%)である。((5) 参照)
- ・ インターンシップ受け入れの目的は「ステークホルダーの拡充・啓発 (22%)」が最多であるが人材関係の目的 (「将来の雇用」と「人材育成力の強化」) が 37%を占めている。((6) 参照)
- ・ インターンシップを受け入れるための要件としては、「団体スタッフの負担が少ないこと」(30%)が多く、「学生のレベル・専門性が一定以上あること」(25%)が次に多い。((7) 参照)
- ・ JANPIA の今後のプログラムについては 58%が前向きである。((8) 参照)

③団体スタッフアンケート（回答者数：47人）

- ・ソーシャルセクターでのインターンシップ・ボランティア・アルバイトの経験については、「NPO 等でのボランティア(19人、40.4%)」が最多であり、「ない(14人、29.8%)」、「複数回体験(11人、23.4%)」が続く。(2-(1)参照)
- ・ソーシャルセクターでの活動時期は、「社会人(23人、69.7%)」が最多で、「大学生・短大時代(16人48.5%)」、「大学院時代(5人、15.2%)」となっている。(2-(2)参照)
- ・これまで経験したソーシャルセクターでの活動は「大いに役立っている(15人、45.5%)」が最多で、「少し役立っている(13人、39.4%)」、「ほぼ役立っていない(4人、12.1%)」が続く(2-(6)参照)
- ・自身の経験からソーシャルセクターでのインターンシップ等を学生に勧めるかという質問に対して、「大いに勧める(21人、63.6%)」が最多で、「あまり勧めない(2人、6.1%)」であった。(2-(8)参照)
- ・ソーシャルセクターでの体験をしなかった理由として、「機会・情報がなかった(10人、71.4%)」が多く、「関心がなかった(3人、21.4%)」と続く。(2-(10)参照)
- ・NPO インターンシップに参加を検討する上で重要な条件として、「団体側での受け入れ体制や設備(28人60.9%)」、「団体と学生の間に入るコーディネイト機能(23人、50.0%)」「学生側の社会人常識や団体情報などの事前勉強(17人、37.0%)」が続く。(3参照)

④団体ヒアリング（4団体）

- ・すべての団体で、インターンシップは学生に対しての学習効果やスタッフによる指導の必要性があるなど、ボランティアとは別の仕組みであることと、条件的に可能なら積極的に受け入れたいという意識があった。
- ・インターンシップの受け入れは、県からの紹介、地域の高校からの研修など、これまでの関係性からの個人紹介、関心を持った学生個人からの連絡などが、受け入れのきっかけであるケースが多かった。一方で、大学からの定期的な受け入れなど仕組みとしてのインターンシップの受け入れを行っている団体はなかった。
- ・インターンシップを受け入れる上での課題としては①距離的、時間的な課題：都心に近い団体では、学生の確保や移動が比較的楽だが、地方の場合は団体の近隣に学校があるかどうか大きな問題となる、②スタッフの負担の課題：学生がインターンシップを行う際には、授業の都合で土日となることが多く、対応するスタッフの休日との兼ね合いに問題が生じるとの回答があった。インターンシップにおける人件費面でのコストや、スタッフの時間的余裕の捻出が課題となっている、という2点があった。
- ・JANPIA が実施するインターンシップ・プログラムに対しては4団体とも、外部からの支援があればインターンシップは受け入れたいとの意向だった。

2-4 調査詳細

①学生アンケートから見てきた傾向、ポイント

○NPO へ関心を持ったきっかけは大学の授業・ゼミ経路が大半を占めている

NPO の活動に関心を持った動機として、「高校や大学の授業・ゼミを通じて」(221人、79.2%)の回答が全体の8割弱を占めていることから、大学と連携し、NPO への入り口を作ることは重要である。このことから、プログラムの実施にあたっては大学との連携あるいは大学を通じた周知等が不可欠であると言える。

○インターンシップの活動期間については1ヶ月以上が大半を占める

一般的なインターンシップの実習期間は「2日～1週間未満」が最多であることを考えると、NPO インターンシップは長期にわたる活動が多いことが特徴である。企業の就職活動のような1day インターンとは異なる性質を持つ。なお、大学での実習は、10日間程度のものも多いので、長期のインターンシップは学外プログラム経由の学生が多い。

インターンシップ期間は、「1か月以上半年未満」(16人、28.1%)が最多で「半年以上」(14人、24.6%)、「5-10日間」(12人、21.1%)が続く。

○インターンもボランティアも活動テーマの関心は重要

インターンシップ参加者の25名/57名(44%)はNPOのテーマに関心を持って参加している(ボランティアは40名/90名(44%))であることからテーマへの関心・共感できることが重要であることが分かるため、インターン先には実行団体及びテーマ型の資金分配団体が相応しいと考える。

○インターンとボランティアの動機の違いは明確

ボランティアは「人の役に立ちたい、社会に貢献したいから」を50名/91名(54.9%)が選択したのに対して、インターンは20名/57名(35.1%)であった。「就職活動に役立ちそうだから」の選択はボランティアでは2割程度、インターンシップでは約3割とインターンシップを経験した学生の方が多い。その他の回答項目については、顕著な差は見られない。

以上の結果から、ソーシャルセクターにおけるキャリア形成支援を目指すプログラムであればボランティアよりもインターンシップという枠組、あるいは看板が学生には受け入れられやすいと考えられる。

○インターンシップの実施形態は、ほとんどが大学の授業かNPOや企業等民間団体が主催するプログラム

コーディネーターのある実習に参加している。このことは参加者の満足度が高い(「満足」と「どちらかと言えば満足」合わせて約9割)ことと関係していると推測されることから、単にNPOと学生をマッチングするだけではなく、コーディネーターを含めたプログラムづくりが重要である。(Q5-8参照)

○ボランティアの活動期間は単発か半年以上か二極化している (Q7-2参照)

○今後の活動はボランティアが多く、ボランティアの方が学生は身近

とはいえ、「両方またはいずれか一方に参加したい」との回答が最多であり、両者を明確に区別していない、あるいはボランティアでなければならないというわけではないと推測される。

このことから、大学生にはインターンシップよりもボランティアが身近ではあるがインターンシップというアプローチも十分に受け入れられるものと考えられる。(Q8参照)

○卒業後、仕事に関わりたい人が多い。プロボノやボランティアも多いので、インターンを通じてソーシャル業界への人材輩出につながる事が期待できる

仕事に関わりたいと考えているのであれば、キャリア形成支援のためのインターンシップのニーズはあると推測される。(Q10参照)

○NPOインターンシップ参加者の割合は関東(37.4%)に比べて関西(6.25%)、九州(6.38%)が低い

今後の意向も同様。(「NPOでのインターンシップやボランティアには参加したいと思わない」人の割合：関東14.8%、関西21.3%、九州31.2%)

このことは実習先やインターンシッププログラムが関東の方が充実しているということ、またそれゆえに参加意向も低くなっていることが伺える。ただし、母集団の偏りに起因する可能性もありこの結果のみから明確なことは言えない。

もし関東圏のプログラムが充実しているということであれば、関東圏は既存プログラムの活用や連携、関西や九州においては実習先の開拓や学生の関心を高めることを含めたプログラムづくり等、地域の実情に応じた対応が必要となる。

②団体アンケートから見えてきた傾向、ポイント

○インターンの受入経験がある団体が多く、導入への理解は高い

回答団体の72%がインターンの受け入れを経験している。特に資金分配団体は受け入れをしている割合が大きく(24団体中19団体が受入を経験)、対象者のうち多くが大学生(66%)・大学院生(24%)である(両者で全体の90%)

資金分配団体はインターンの受け入れに関して経験があるので、インターンシッププログラム導入への理解は高いといえる。インターン生については大学生を対象としたプログラムは受け入れられやすいと考えられる。

○活動期間及びインターンシップの種類に関しては幅広い内容が見られた

活動期間は1ヶ月～半年以上が半数近くを占め、企業インターンシップに比べると実習期間は長い。インターンシップの種類は活動期間に関わらず多様であり、受け入れ先の状況に合わせた実習プログラムが必要と考える。

インターンシップの種類	5日未満	5～10日間	11日～1か月	1か月～半年	半年以上	計
体験型	2	1	3	2	0	8
スタッフ型	0	1	1	2	1	5
体験型、スタッフ型	1	2	3	1	1	8
体験型、プロジェクト型	0	1	2	1	1	5
スタッフ型、プロジェクト型	0	4	1	4	3	12
体験型、スタッフ型、プロジェクト型	4	4	4	7	3	24
その他	0	0	0	0	2	2
	7	13	14	17	11	64

○インターン実施上の課題するプログラムづくり、サポート体制が必要である。

インターンシップ実施上の課題を整理すると下記の4つに分類できる。インターンシップは独自に受け入れすることもできるが上記のような運営上の課題は大きい。マッチングを含めたプログラム作り、学生のコーディネート機能、相談体制含めたサポート機能などを作ることで、団体が安心してインターン生を受け入れることができる。専門的なサポート体制が必要である。

<主な課題の分類>

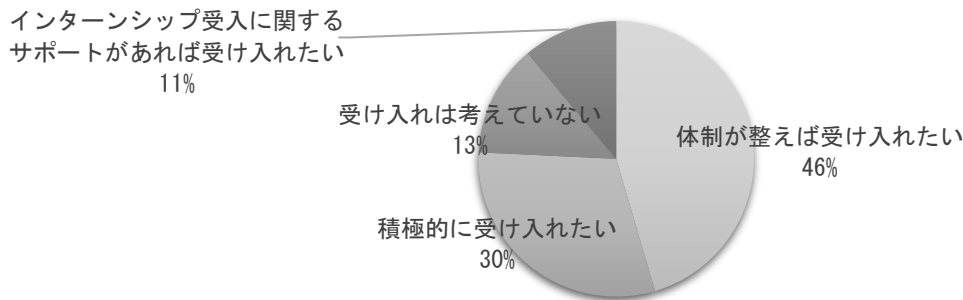
- ・学生の主体性を引き出す、継続を促すなど学生コーディネートの課題（17件）
- ・学生のレベルや日数に応じたプログラム設計の課題（10件）
- ・受入体制づくりや学生の活動費捻出など、受け入れの負担（8件）
- ・応募者が集まらない、スケジュール調整などマッチングの課題（4件）

○サポート体制を整えば、多くの団体が今後受け入をしたいと考えている

受け入れに関しては「積極的に受け入れたい」（30%）、「体制やサポートがあれば受け入れたい」（56%）を合わせると86%が受け入れに前向きである。

また、受け入れを考えていない団体の理由を見ると「必要性を感じないから」は0%で、「事業内容にその余裕がない」（18%）「担当するスタッフの余裕がない」（27%）「手間がかかりすぎる」（27%）であることから、きちんとしたプログラムを提供し、サポート体制を整えることで、受け入れの可能性は高まると考えられる。

表：受け入れに対する意識



○受け入れの目的については将来の雇用・人材育成についての需要が高い。

インターンシップ受け入れの目的は「ステークホルダーの拡充・啓発（22%）」が最多であるが人材関係の目的（「将来の雇用」と「人材育成力の強化（組織力強化）」）が37%を占めており、プログラム作りにおいては団体の人材育成や採用を意識することが必要と考える。

○インターンを受け入れる団体側の要件を見ると団体側の負担をいかに減らせるかが大事である。

インターンシップを受け入れるための要件としては、「団体スタッフの負担が少ないこと」（30%）が最多であり、プログラム作りにおいては団体側の負担軽減のための工夫が必要であると考え。他方で、人材育成あるいは採用を目的としたインターンシップにおいては、目的や意図を十分説明したうえで、団体側にも受け入れに相応の負担がかかることを理解してもらうことも必要であろう。また、「学生のレベル・専門性が一定以上あること」（25%）との回答も多く、マッチングを丁寧に行うことも重要である。

内容	回答数	%
団体スタッフの負担が少ないこと	17	30
学生のレベル・専門性が一定以上あること	14	25
団体の金銭的負担がないこと	12	21
期間が長いこと	6	11
自由筆記：団体の事業内容・取り組む問題に対する関心が高いこと	4	7
期間が短いこと	1	2
自由筆記：担ってもらえる業務など受入れ体制を整えておくこと	1	2
自由筆記：当人の希望と意欲がこちらが提供できるものと一致していること	1	2
自由筆記：インターンシップに求める事柄が団体と送り出し側(大学等)とで、一定合致していること	1	2
	57	100

○JANPIAの今後のプログラムについては58%が前向きである

団体のニーズや現状に合わせたプログラムを作ることができれば、今後のインターンシッププログラム実施の可能性は高い。

③団体スタッフアンケート見えてきた傾向、ポイント

○団体スタッフの多くはソーシャルセクターでのボランティア経験があり、その経験は現在の仕事に役立っていると感じている。

ソーシャルセクターでの活動経験のある人の多くはその経験が役に立っていると感じており、かつ学生にも勧めたいと考えていることから、ソーシャルセクターでのキャリア形成においては学生あるいは若年時の活動経験が有用と考えられる。また社会人時代に経験した人が最多であることから、学生に限らず若手社会人にも活動の機会を提供できることが望ましい。

* ソーシャルセクターでのインターンシップ・ボランティア・アルバイトの経験については、「NPO等でのボランティア(19人、40.4%)」が最多であり、「ない(14人、29.8%)」、「複数回体験(11人、23.4%)」が続く。

* ソーシャルセクターでの活動時期は、「社会人(23人、69.7%)」が最多で、「大学生・短大時代(16人、48.5%)」、「大学院時代(5人15.2%)」が続く。

* ソーシャルセクターでの活動期間は、「半年以上(17人、51.5%)」が最多で、「5日未満(8人、24.3%)」、「5～10日未満(2人、6.1%)」が続く。

* これまで経験したソーシャルセクターでの活動を、「大いに役立っている(15人、45.5%)」が最多で、「少し役立っている(13人、39.4%)」、「ほぼ役立っていない(4人、12.1%)」が続く。

* 自身の経験からソーシャルセクターでのインターンシップ等を学生に勧めるかという質問に対して、「大いに勧める(21人、63.6%)」が最多で、「その他(10人、30.3%)」、「あまり勧めない(2人、6.1%)」が続く。

○活動経験がなかった層への回答では、「機会・情報がなかった」という回答が多く、身近な場所に体験できる機会を作ることが求められている。

「機会・情報がなかった」ために体験しなかったということは、機会・情報があれば体験した可能性があるということであり、こうした活動の場や機会を広めていくことは、前述のソーシャルセクターでのキャリア形成との関連と合わせて考えると意義のあることと言える。

* ソーシャルセクターでの体験をしなかった理由として、「機会・情報がなかった(10人71.4%)」が最多で、「関心がなかった(3人、21.4%)」と続く。

○NPO インターンシップについては前向きな回答が多く、社会課題を知り、責任を持って活動するといった実践的なプログラムへの期待が高い。

団体スタッフには体験型のプログラムよりも深く活動に関われるスタッフ型・プロジェクト型プログラムの方が求められていると推測される。

* 学生を対象としたNPO インターンシップについて、「可能な一部のNPOは受け入れるとよい(32人、68.1%)」が最多で、「多くのNPOで展開していくとよい(14人、29.8%)」が続く。

* どのようなプログラムが望ましいかという質問に対して、「セクターや社会課題の実態を学生が体験する(24人、52.2%)」が最多で、「一定の期間・責任ある仕事を体験するプログラム(14人、30.4%)」が続く。

○インターンシップを検討する上では、団体側の体制及びコーディネート機能が大事である。

NPO インターンシップに参加を検討する上で重要な条件として、「団体側での受け入れ体制や設備(28人、60.9%)」が最多で、「団体と学生の間に入るコーディネート機能(23人、50.0%)」、「学生側の社会人常識や団体情報などの事前勉強(17人、37.0%)」が続く。団体側の受け入れ体制の整備も含めたコーディネート機能が必要である。

NPO インターンシップに参加を検討する上で重要な条件は何だと思うか	人数	%
団体側での受け入れ体制の整備	28	60.9
団体と学生の間に入るコーディネート機能	23	50
学生側の社会人常識や団体情報などの事前勉強	17	37
その他	2	4.3
あまり条件を考える必要はない	0	0
回答者数	46	100

④ヒアリングから見てきたポイント

ヒアリングは、資金分配団体2団体と実行団体2団体、計4団体へ実施した。資金分配団体とその実行団体の選定は、同一地域におけるセットと同一の活動分野におけるセットとした。活用分野は、JANPIA と相談した結果、「子ども食堂」をテーマとした。

<ヒアリング 4 団体>

同一地域

○認定 NPO 法人 フードバンク信州（実行団体）

- ・助成事業；食の循環システム構築事業
- ・NPO インターンシップの受け入れ経験；ボランティアのみ実施
- ・日常的な活動内容；長野県内の企業や地域との連携を構築して食料品の寄付を促すとともに、寄付を受けた食料品を支援を必要としている家庭に箱詰めして郵送する活動、県内の市町村や地域でフードドライブ（食品を持ち寄る拠点）の開催を支援・普及する活動など、食の循環システムの構築を行っている。
- ・特徴；地域には具体的な現場（事務所）を持たない、企業や個人、地方自治体等の協働活動を進める中間支援組織として活動。長野県内の 10 広域での、地域ネットワークシステムの形成に加えて、支援者と企業向けのクラウドシステムを構築している。

○公益財団法人 長野県みらい基金（資金分配団体）

- ・助成事業；地域支援と地域資源連携事業
- ・NPO インターンシップの受け入れ経験；あり、大学生、5～10 日間
- ・日常的な活動内容；県内での寄付の受け皿である「長野県みらいベース」の運営、ファンドレイズ、「長野県みらいベース」に登録する県内 342 団体への側面支援としての相談事業や専門家斡旋など。
- ・特徴；長野県が形成したクラウドファンディング運用の団体として設立。2018 年に公益財団法人に衣替えを行った際に、利益相反を避けるために中間支援組織は運営メンバーから外れ、協力団体となっている。運営メンバーはオール長野、県の側面支援あり。

同一活動分野

○NPO 法人 寺子屋方丈舎（実行団体） / ふくしま子ども食堂ネットワーク

- ・助成事業；子ども食堂サポート機能設置事業
- ・NPO インターンシップの受け入れ経験；あり、大学生・大学院生、5 日未満
- ・日常的な活動内容；福島県内で子ども食堂を行っている複数の団体により設立、現在は 75 団体が参加。事務局は NPO 法人 寺子屋方丈舎。震災後の福島における地域コミュニティの再生を目的に、手段として地域食堂的なアプローチの推進を進めている。
- ・特徴；福島県内の子ども食堂ネットワーク組織として、各子ども食堂へ持続可能な子ども食堂のモデル提供、支援物資の呼びかけ、非資金的支援など提供を行っている。

○一般社団法人 全国食支援活動協力会（資金分配団体）

- ・助成事業；食の循環システム構築事業
- ・NPO インターンシップの受け入れ経験；ボランティアのみ実施
- ・日常的な活動内容；調査研究事業、食でつながるフェスタの開催、地域の老人・子ども食堂のバックアップ、食の物流ネットワークづくりなど。全国にモデルを提供するとともに、民間企業提供の食料寄付を、全国 37 カ所の分配拠点に調整、差配している。
- ・特徴；世田谷区で長く活動する「社会福祉法人ふきのとうの会」との連携が歴史的に深く、インターンシップを考える際には、人材を差配する全国組織としての面と老人給食などをテーマに地域で活動する面の 2 つの面を持っている。

<ヒアリング調査のポイント>

①各団体で行われているインターンシップの実態

1) インターンシップに対する意識

すべての団体で、インターンシップは学生に対しての学習効果やスタッフによる指導の必要性があるなど、ボランティアとは別の仕組みであることの理解と、条件的に可能なら積極的に受け入れたいという意識があった。

2) インターンシップを行う学生等との最初の関係性の持ち方

若者を支援対象とした NPO 法人の斡旋、県からの紹介、地域の高校からの研修受け入れ、これまでの関係性からの個人紹介、関心を持った学生個人からの連絡などが、インターン受け入れのきっかけであるケースが多かった。一方で、大学からの定期的な受け入れなど仕組みとしてのインターンシップ・プログラムの受け入れを行っている団体はなかった。

3) インターンシップを受け入れた団体側のメリット

実作業を学生と一緒にいろいろなことを考えながら進めることが出来ている、学生が参加した団体が元気付けられた、結果的には団体側の理由(給与面)で就職に結びつかなかったが、社会課題への関心と地域社会での就職に関心を持つ学生を受け入れたなどのメリットがあった。

4) インターンシップを受け入れる上での課題

距離的、時間的な課題

都心に近い団体では、学生の確保や移動が比較的容易だが、地方の場合は団体の近隣に大学があるかどうか大きな問題となる。その中で、学校から距離がある団体へのインターンシップについては、都市部の学校へ通っている学生が休み期間に中長期的なインターンを行っているケースが複数あった。

スタッフにおける課題

学生がインターンシップを行う際には、授業の都合で土日となることが多く、対応するスタッフの休日との兼ね合いに問題が生じるとの回答があった。インターンシップにおける人件費面でのコストや、スタッフの時間的余裕の捻出が課題となっている。

②インターンシップや若者育成に関する考え方

1) インターンシップの団体側の有益性について

受け入れ団体の活動補助というメリットに加えて、団体がインクルーシブな社会づくりをミッションとして持っている場合などは、インターンを通じた多世代交流の体験は、学生のみならず様々な NPO への参加者にとっても有益であるという意見があった。また、SNS や広報などが弱い団体にとっては、それらの知識を持った若者がインターンとして参加してくれること、若者が参加していることに対する企業や地域社会の好意的な目がメリットとなるという意見があった。

2) 若者育成としてのインターンシップについて

地方、都市部の両面で、学生だからこそ地域にコミットすることは重要であるという意見だった。特に地方では少子化の流れが大きく、そこに対処することが地域で求められているなかで、インターンシップによって都市部の学校に通う学生が地域社会とのかかわりを持つことは非常に重要であるということだった。

3) インターンシップを受け入れるために必要な事項

まず受入団体側が、インターンシップを行う学生にとって、そこでの活動はどういう意味があるのかなどの視点を持つこと、その上で、インターンシップを実施するために必要なシステム、教育的視点、実施のノウハウが、指針・ガイドブックや手法として存在していくと良いとの意見があった。

4) 若者に対する費用補填が必要である

多くの学生がアルバイトをするなど経済的に余裕がない。その中で、社会課題に関心を持っている学生へインターンシップを促すためには、インターン先までの交通費の負担や昼食代の負担などが必要であるという意見が多数あった。

5) NPO が高齢化進む中での、インターンシップの可能性

特に福祉系 NPO で、これまで活動を推進してきた方たちが高齢化する中で、事業に新しい要素を加えにくくなっている。インターンシップを通じて団体の持っているストックを若い世代が継承し、いろいろなものを吸収して、新たに何かを組み立てる力の育成が出来れば良いとの意見があった。

③インターンシップにおける資金分配団体と実行団体の役割分担

1) 資金分配団体がインターンシップの斡旋・補助を行う可能性

行ったヒアリングが4団体と少なかったため全体的な判断はできないが、都道府県内で資金分配団体と実行団体が完結している場合は、仕組みと資金的な補助が存在すれば資金分配団体がインターンシップの斡旋・補助を行うことは可能であろうという意見だった。特にコミュニティ財団のような地域に根差した中間支援団体が蓄積されたネットワークを持っている場合は、通常の支援事業の延長線上にインターンシップを考える素地があると思われる。

一方で、一つの社会テーマの中に資金分配団体と実行団体がある場合は、それぞれが遠方にあることが多く、インターンシップにおいて単なる紹介以上の斡旋や補助を行うことは難しいとの見解だった。

2) インターンシップにおける、ネットワーク型組織の可能性

今回ヒアリングを行った4団体は、すべて何らかのネットワークを持った組織だった。自団体にインターンを受け入れることに加えて、そのネットワークを活用して地域社会の関連活動や関連団体にインターン生を斡旋することは、伴走支援、インクルーシブな多様性の構築、若者と地域社会の関係性造りなど、何らかの形で団体のミッションと連動する可能性もある。

ただし、JANPIAが支援した資金分配団体と実行団体に限ったかたちでインターンシップ・プログラムを形成する場合は、既存ネットワーク活用のお機会はあまりないと思われる。

④JANPIAが実施するインターンシップ・プログラムに対する意見

4団体とも、外部からの支援があればインターンシップは受け入れたいとの意向だった。その場合のインターンシップ・プログラムには、下記の要素が必要という意見があった。

- ・インターンシップ・プログラムでは、団体に付随する業務と時間の内部化の方法、個人情報管理の仕組み、責任範囲などが課題となるため、その部分が整理されていることが必要である。
- ・インターンに対応するコーディネーターを自団体が持つなら、その人件費の確保が必要となる。受益者負担で進めることは難しいため、教育的なシステムに対して費用を出すプログラムであると良い。
- ・団体として準備やコストの問題があるため、インターンの期間は長くないと受け入れが難しい。最低2週間はお願いしたい。
- ・学生の多くに金銭的な余裕がない中では、インターン先に行くための交通費や昼食代など、学生側に対する資金的な支援体制が必要だと考える。

2-5 示唆

今回の調査の結果、NPO インターンシップに対する期待は、学生側、資金分配団体・実行団体側ともに存在することが分かった。仮に、そこに対応する JANPIA がインターンシップ・プログラムを形成する際には、以下の社会的価値を考えることができる。

学生が期待する「リアルな社会課題の学習や、ソーシャルセクターへの将来の就職選択にもつながる体験」については、団体スタッフアンケートの結果から見ても、長期的な視野の下ではあるが、ソーシャルセクターへの人材輩出へ具体的に寄与する社会的仕組みを創ることが出来るだろう。加えて、企業インターンシップが単なる就職活動の一部になってしまう傾向がある中で、本来的な社会教育機能としての NPO インターンシップへの協力を大学側に提案することも意味のあることだと思われる。

団体側が期待する「ステークホルダーの拡充・啓発」、「将来の雇用」、「人材育成力の強化（組織力強化）」については、これらを各団体が自ら行うインターンシップを通じて得ることは簡単ではなく、それを目的としたインターンシップを計画的に行っている例は見られなかった。そのため、団体側の期待に添うことの可能なインターンシップ・プログラムを開発し、運用に対して支援を行うならば、幅広いソーシャルセクターの力量向上につながると考えられる。

JANPIA の行っている事業は、資金分配団体を經由して各地の実行団体へ大規模な資金提供を行っていることがひとつの特徴である。JANPIA が中長期的な目標を持ち、その全国的なネットワークを活用して新たな NPO インターンシップ・プログラムを開発・推進するならば、都市部だけではなく日本各地で多くの若者がソーシャルセクターでの活動体験を体系立てて得ることができる。そのことは、ソーシャルセクターへの関心と経験を持つ人材の育成と輩出という面に留まらず、意欲的な若い人材が現場での多世代交流を持つことによる周辺への良い影響や、それによる地域社会の変化にもつながるだろう。さらには、特に地方における課題である若者の地域離れを、少なくとも精神的かつ具体的な関係性の部分で留めることができ、このことは高齢化が進む地域社会の再構築のヒントとなる可能性もある。

以上から、JANPIA が NPO インターンシップ・プログラムを開発・実施することには大きな社会的意義があると考えられる。